



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8309 URL <https://www.smth.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役執行役社長 (CEO) (氏名)高倉 透  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務企画部長 (氏名)渡部 公紀 (TEL) 03-3286-8187  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,475,303	36.1	101,327	△64.6	79,199	△58.5
2023年3月期	1,819,060	29.8	285,840	24.4	191,000	12.9

(注) 包括利益 2024年3月期 416,207百万円 ( 109.7%) 2023年3月期 198,519百万円 ( 118.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	109.16	109.10	2.7	0.1	4.1
2023年3月期	258.57	258.42	6.9	0.4	15.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 18,733百万円 2023年3月期 18,102百万円

※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	75,876,905	3,137,686	4.1	4,316.77
2023年3月期	69,022,746	2,822,574	4.0	3,843.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,106,327百万円 2023年3月期 2,792,083百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,294,547	△2,584,194	△85,751	20,837,852
2023年3月期	2,616,213	960,275	△217,509	19,172,638

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00	76,819	40.6	2.8
2024年3月期	—	110.00	—	55.00	—	79,649	100.8	2.7
2025年3月期(予想)	—	72.50	—	72.50	145.00		43.5	

(注) 2025年3月期配当金の内訳 普通配当 135円 記念配当 10円

※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通 期	240,000	203.0	330.79

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	728,051,680株	2023年3月期	736,344,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,456,388株	2023年3月期	9,856,946株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	725,527,228株	2023年3月期	738,669,086株

(注) 詳細は、【添付資料】P.16「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、法人与信関連手数料を中心とした手数料収益の増益に加え、株高・円安などの市況要因も追い風となり、前年度比140億円増益の3,386億円となりました。

経常利益は、政策保有株式の削減活動を加速する一方で、株価の変動が期間損益に与えるリスクを大幅に縮減することを目的として、日本株ベア型の投資信託(※)のポジション縮小・再構築を実施したことに伴い株式等関係損益が悪化したことを主因に、前年度比1,845億円減益の1,013億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比1,118億円減益の791億円となりました。

(※)政策保有株式の株価変動リスクに対するヘッジを目的に保有

(ご参考)

(単位：億円)

	当連結 会計年度		前連結 会計年度
	前年度比		
実質業務粗利益	8,741	599	8,141
総経費	△5,354	△459	△4,895
実質業務純益	3,386	140	3,246
経常利益	1,013	△1,845	2,858
親会社株主に帰属する当期純利益	791	△1,118	1,910
与信関係費用	△118	△14	△104
株式等関係損益	△1,885	△1,915	30

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比6兆8,541億円増加し75兆8,769億円、連結純資産は、同3,151億円増加し3兆1,376億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆2,291億円増加し22兆8,316億円、貸出金は、同1兆6,099億円増加し33兆4,209億円、有価証券は、同3兆58億円増加し9兆9,389億円、また、預金は、同2兆309億円増加し37兆4,182億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4兆2,945億円の収入(前年度比1兆6,783億円の収入増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは2兆5,841億円の支出(同3兆5,444億円の支出増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは857億円の支出(同1,317億円の収入増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は20兆8,378億円となりました。

## (4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、実質業務純益は当連結会計年度比14億円増益の3,400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度比1,608億円増益の2,400億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、当連結会計年度(※)比35円増配の普通株式1株当たり145円を見込んでおります。

(※)2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS適用につきましては、三井住友トラスト・グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	21,602,473	22,831,653
コールローン及び買入手形	24,006	25,000
買現先勘定	110,003	111,600
債券貸借取引支払保証金	436,093	532,200
買入金銭債権	970,058	1,144,441
特定取引資産	1,514,603	2,015,752
金銭の信託	16,136	22,596
有価証券	6,933,067	9,938,913
貸出金	31,810,926	33,420,919
外国為替	47,445	45,394
リース債権及びリース投資資産	688,933	718,968
その他資産	3,839,561	3,869,240
有形固定資産	222,588	226,714
建物	71,015	70,295
土地	129,849	129,748
リース資産	4,665	4,381
建設仮勘定	525	3,952
その他の有形固定資産	16,532	18,337
無形固定資産	130,969	149,172
ソフトウェア	104,247	129,325
のれん	21,726	14,820
その他の無形固定資産	4,995	5,026
退職給付に係る資産	232,625	338,723
繰延税金資産	10,729	7,929
支払承諾見返	562,523	595,482
貸倒引当金	△129,998	△117,798
資産の部合計	69,022,746	75,876,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	35,387,287	37,418,280
譲渡性預金	7,461,005	9,220,997
コールマネー及び売渡手形	1,912,878	360,394
売現先勘定	1,030,780	2,700,532
特定取引負債	1,472,636	1,767,322
借入金	6,039,543	7,302,158
外国為替	847	281
短期社債	2,332,377	2,906,725
社債	2,501,760	2,787,367
信託勘定借	4,332,472	4,327,798
その他負債	3,038,112	3,084,555
賞与引当金	19,136	20,875
役員賞与引当金	402	422
株式給付引当金	1,064	1,274
退職給付に係る負債	13,720	13,965
ポイント引当金	21,282	22,255
睡眠預金払戻損失引当金	3,028	2,573
偶発損失引当金	1,344	1,639
繰延税金負債	65,585	201,934
再評価に係る繰延税金負債	2,381	2,381
支払承諾	562,523	595,482
負債の部合計	66,200,172	72,739,219
<b>純資産の部</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	546,146	526,318
利益剰余金	1,803,002	1,802,086
自己株式	△22,933	△23,635
株主資本合計	2,587,824	2,566,378
その他有価証券評価差額金	258,240	477,680
繰延ヘッジ損益	△48,470	△11,599
土地再評価差額金	△6,855	△6,782
為替換算調整勘定	24,531	39,346
退職給付に係る調整累計額	△23,187	41,304
その他の包括利益累計額合計	204,259	539,948
新株予約権	945	855
非支配株主持分	29,545	30,503
純資産の部合計	2,822,574	3,137,686
負債及び純資産の部合計	69,022,746	75,876,905

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	1,819,060	2,475,303
信託報酬	109,721	116,269
資金運用収益	660,308	1,008,989
貸出金利息	425,715	632,494
有価証券利息配当金	137,748	206,864
コールローン利息及び買入手形利息	1,316	2,350
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	71,752	133,890
その他の受入利息	23,775	33,388
役務取引等収益	440,331	467,405
特定取引収益	15,608	77,765
その他業務収益	468,302	648,320
その他経常収益	124,786	156,552
償却債権取立益	1,123	1,240
その他の経常収益	123,663	155,311
経常費用	1,533,219	2,373,975
資金調達費用	551,456	1,129,376
預金利息	171,880	346,812
譲渡性預金利息	139,247	307,492
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,202	975
売現先利息	32,286	73,652
借用金利息	13,968	32,930
短期社債利息	55,767	115,430
社債利息	29,070	60,136
その他の支払利息	108,032	191,945
役務取引等費用	122,839	129,174
特定取引費用	5,184	1,848
その他業務費用	272,978	261,890
営業経費	460,336	505,945
その他経常費用	120,423	345,740
貸倒引当金繰入額	1,547	7,547
その他の経常費用	118,876	338,193
経常利益	285,840	101,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益	4,980	4,761
固定資産処分益	313	73
その他の特別利益	4,667	4,688
特別損失	19,433	8,111
固定資産処分損	1,246	704
減損損失	18,187	7,407
税金等調整前当期純利益	271,387	97,977
法人税、住民税及び事業税	50,760	19,967
法人税等調整額	28,597	△2,331
法人税等合計	79,357	17,636
当期純利益	192,029	80,340
非支配株主に帰属する当期純利益	1,029	1,141
親会社株主に帰属する当期純利益	191,000	79,199



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	192,029	80,340
その他の包括利益	6,489	335,866
その他有価証券評価差額金	△17,672	220,724
繰延ヘッジ損益	△6,753	36,709
為替換算調整勘定	8,584	10,668
退職給付に係る調整額	19,517	64,456
持分法適用会社に対する持分相当額	2,814	3,306
包括利益	198,519	416,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,246	414,815
非支配株主に係る包括利益	1,272	1,391

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528
当期変動額					
剰余金の配当			△70,533		△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益			191,000		191,000
自己株式の取得				△50,364	△50,364
自己株式の処分		△0		142	141
自己株式の消却		△30,003		30,003	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,968	120,482	△20,218	70,296
当期末残高	261,608	546,146	1,803,002	△22,933	2,587,824

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288
当期変動額									
剰余金の配当									△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益									191,000
自己株式の取得									△50,364
自己株式の処分									141
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									36
土地再評価差額金の取崩									15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	6,989
当期変動額合計	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	77,285
当期末残高	258,240	△48,470	△6,855	24,531	△23,187	204,259	945	29,545	2,822,574

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	546,146	1,803,002	△22,933	2,587,824
当期変動額					
剰余金の配当			△80,041		△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益			79,199		79,199
自己株式の取得				△21,082	△21,082
自己株式の処分		△4		556	552
自己株式の消却		△19,823		19,823	—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19,828	△915	△702	△21,445
当期末残高	261,608	526,318	1,802,086	△23,635	2,566,378

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	258,240	△48,470	△6,855	24,531	△23,187	204,259	945	29,545	2,822,574
当期変動額									
剰余金の配当									△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益									79,199
自己株式の取得									△21,082
自己株式の処分									552
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,439	36,870	72	14,814	64,491	335,689	△89	958	336,557
当期変動額合計	219,439	36,870	72	14,814	64,491	335,689	△89	958	315,112
当期末残高	477,680	△11,599	△6,782	39,346	41,304	539,948	855	30,503	3,137,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,387	97,977
減価償却費	32,841	37,559
減損損失	18,187	7,407
のれん償却額	8,001	7,023
持分法による投資損益 (△は益)	△18,102	△18,733
貸倒引当金の増減 (△)	△33,371	△12,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,951	1,739
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	221	20
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	332	209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36,622	△101,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163	239
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,317	972
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△598	△454
偶発損失引当金の増減 (△)	△305	295
資金運用収益	△660,308	△1,008,989
資金調達費用	551,456	1,129,376
有価証券関係損益 (△)	17,340	175,739
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	71	△4,444
為替差損益 (△は益)	△158,496	△315,824
固定資産処分損益 (△は益)	933	630
特定取引資産の純増 (△) 減	△547,037	△501,149
特定取引負債の純増減 (△)	565,949	294,686
貸出金の純増 (△) 減	△934,418	△1,609,993
預金の純増減 (△)	2,157,125	2,030,993
譲渡性預金の純増減 (△)	873,061	1,759,991
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,113,954	1,190,415
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	59,878	436,033
コールローン等の純増 (△) 減	△94,520	△177,107
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	216,441	△96,107
コールマネー等の純増減 (△)	659,101	117,267
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△17,951	2,051
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△427	△566
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△791	△30,035
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△55,175	574,347
普通社債発行及び償還による増減 (△)	521,255	274,605
信託勘定借の純増減 (△)	33,645	△4,674
資金運用による収入	624,975	915,828
資金調達による支出	△506,204	△1,047,108
その他	259,976	209,362
小計	2,693,425	4,336,028
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△77,212	△41,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616,213	4,294,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△5,134,228	△9,284,345
有価証券の売却による収入	1,931,779	4,155,188
有価証券の償還による収入	4,203,070	2,636,584
金銭の信託の増加による支出	—	△3,500
金銭の信託の減少による収入	—	1,455
有形固定資産の取得による支出	△8,658	△17,768
有形固定資産の売却による収入	356	399
無形固定資産の取得による支出	△54,239	△58,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,335
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,441	△1,330
持分法適用関連会社株式の売却による収入	23,636	8,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>960,275</b>	<b>△2,584,194</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	19,888	40,781
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△116,100	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	40	—
配当金の支払額	△70,518	△80,020
非支配株主への配当金の支払額	△456	△432
自己株式の取得による支出	△50,364	△21,082
自己株式の売却による収入	1	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△217,509</b>	<b>△85,751</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,007	40,612
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,438,987</b>	<b>1,665,213</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,733,650	19,172,638
現金及び現金同等物の期末残高	19,172,638	20,837,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、導入から一定期間が経過、合理的に算定された時価の検証結果等を踏まえ、中間連結会計期間より信用リスクの調整に関する従来のインプットを見直し、当社ポートフォリオごとの実態により適したインプットを用いた手法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の特定取引資産が2,178百万円増加、その他資産が2,717百万円増加、特定取引負債が723百万円減少、その他負債が85百万円増加、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,533百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業	: 個人のお客様に対するサービス業務
法人事業	: 法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業	: 投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業	: 不動産事業サービス業務
マーケット事業	: マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
運用ビジネス	: 資産運用サービス業務

## 2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理しております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

## 3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	213,026	265,300	143,963	65,754	65,975	87,109	33,026	874,155
総経費	△172,885	△102,318	△81,220	△30,061	△19,640	△69,140	△60,216	△535,484
実質業務純益	40,140	162,982	62,742	35,692	46,334	17,968	△27,190	338,670
固定資産	84,923	35,243	24,185	9,307	33,838	—	188,389	375,887

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
実質業務純益	338,670
その他経常収益	156,552
その他経常費用	△345,740
その他調整	△48,155
経常利益	101,327



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,316円77銭
1株当たり当期純利益	109円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109円10銭

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	3,137,686
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	31,358
うち新株予約権	百万円	855
うち非支配株主持分	百万円	30,503
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,106,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	719,595

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	79,199
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	79,199
普通株式の期中平均株式数	千株	725,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	431
うち新株予約権	千株	431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		当社 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 78,600株  連結子会社(日興アセットマネジメント 株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 467,000株

(注) 4. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及びRS信託(株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式(RS: Restricted Stock)を交付する制度。)並びに社員向けRS信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,146千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,180千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。